



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月17日 配当支払開始予定日 平成29年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	269,793	17.4	44,935	2.4	46,420	9.4	28,527	15.8
28年2月期	229,754	12.7	43,870	4.8	42,412	3.0	24,639	0.5

(注) 包括利益 29年2月期 17,398 百万円 (9.3%) 28年2月期 15,921 百万円 (△58.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	125.45	125.40	8.3	4.7	16.7
28年2月期	108.43	108.38	7.5	4.5	19.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △97 百万円 28年2月期 △93 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,012,758	356,203	34.6	1,539.36
28年2月期	974,970	339,849	34.2	1,481.77

(参考) 自己資本 29年2月期 350,073 百万円 28年2月期 333,547 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	73,646	△63,574	8,312	69,593
28年2月期	61,785	△146,332	73,446	53,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,982	20.3	1.5
29年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00	6,140	21.5	1.8
30年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		24.7	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	7.0	22,000	8.5	21,500	4.3	12,500	12.0	54.96
通期	295,000	9.3	50,000	11.3	48,500	4.5	29,500	3.4	129.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	227,414,699株	28年2月期	227,902,027株
29年2月期	366株	28年2月期	2,802,839株
29年2月期	227,395,408株	28年2月期	227,230,953株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ

「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年4月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月12日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 環境保全・社会貢献活動	6
(3) 財政状態に関する分析	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(企業結合等関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38

【添付資料】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の緩やかな改善により回復基調となりましたが、お客さまの節約志向が続いており、個人消費は力強さを欠いた状況となりました。

このような状況の中、当社は国内外において積極的に事業展開を推し進め、7期連続の経常増益を達成するとともに、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて2期連続で過去最高を更新しました。

国内事業では、地域のお客さまニーズに合わせた既存20モールのリニューアルを実施するとともに、新規6モールをオープンしました。また、都市部における新たな成長機会獲得を目的として2016年3月1日に子会社化した都市型ファッションビル事業を展開する株式会社OPAでは、スクラップ&ビルド等、経営体質強化に取り組みました。

海外事業では、中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しております。新規モールはベトナムで1モール、中国で1モールをオープンし、19モール体制となりました。

以上の結果、営業収益は2,697億9千3百万円（対前年同期比117.4%）となりました。営業原価が事業規模拡大により1,994億5千6百万円（同122.0%）となり営業総利益は703億3千6百万円（同106.1%）、販売費及び一般管理費が254億1百万円（同113.2%）となり、営業利益は449億3千5百万円（同102.4%）となりました。

営業外収支は、前連結会計年度と比較して29億4千3百万円の改善となりました。これは、営業外収益に補助金収入14億3千4百万円（前連結会計年度2億4千万円）、為替差益9億1千5百万円（前連結会計年度1億7千6百万円）、受取退店違約金17億6千6百万円（前連結会計年度10億8千万円）等を計上したことによるものです。これらの結果、経常利益は464億2千万円（同109.4%）となりました。

特別損益は、前連結会計年度と比較して1億2千1百万円の改善となりました。これは、資産効率向上と資金調達の一環として実施した資産譲渡等に伴う固定資産売却損益として純額39億2千8百万円を利益計上（前連結会計年度は純額で18億5千5百万円を利益計上）した一方で、固定資産除却損を19億9千4百万円（前連結会計年度10億円）、減損損失を19億3千8百万円（前連結会計年度6億8千6百万円）等を計上したことによるものです。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は285億2千7百万円（同115.8%）となりました。

(国内事業)

国内事業は、営業収益2,440億8千5百万円（対前年同期比114.1%）、営業利益487億1千6百万円（同98.8%）となりました。

新規モールは、第3四半期連結累計期間にオープンした3モールに続き、12月にイオンモール長久手（愛知県）をオープンしました。

当モールは、長久手市が推進する「リニモテラス構想」の中核施設として出店したもので、テナントは新業態11店舗、東海エリア初出店16店舗、愛知県初出店3店舗を含む200店舗で構成しています。モール棟1階中央に配置する食のコンセプトゾーンに加え、フードコート、レストラン等、全体の4分の1以上となる53店舗で食に関する一大空間を展開しています。また、デジタル化の取り組みとして、フロア案内を表示するだけでなく、各店舗において実施されるイベント案内、店舗までのルート案内する機能を備えた最新のタッチパネル式デジタルサイネージを標準設置し、フードコートの混雑状況やレストランの待ち時間確認、QRコードでレストラン予約も可能な機能を導入しております。この他、緑豊かな長久手市の景観に調和する建物デザインを採用する他、女性専用パウダールーム、ベビーカー利用者の専用駐車スペースの設置等、女性の利便性向上に向けた取り組みも行っています。

また、12月にカテプリ（北海道）、2月に三宮オーパ2（2階～9階のみ）（兵庫県）の管理・運営をスタートしました。いずれも、イオングループの既存商業施設のマスターリース地位を承継し、大幅にリニューアルを実施したものです。

<当連結会計年度における国内新規モール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール堺鉄砲町	大阪府	2016年3月
イオンモール今治新都市	愛媛県	2016年4月
イオンモール出雲（注1）	島根県	2016年5月
イオンモール長久手	愛知県	2016年12月
カテプリ（注2）	北海道	2016年12月
三宮オーパ2（注3）	兵庫県	2017年2月

（注）1. イオンリテール株式会社の新規モールをプロパティマネジメント（PM）受託にて管理・運営。

2. イオン北海道株式会社が管理・運営する既存ショッピングセンターの地下2階～3階を建物賃借し管理・運営。

3. 株式会社ダイエーが運営する既存ショッピングセンターの2階～9階を建物賃借し管理・運営。

既存モールは、イオンモール盛岡（岩手県）、イオンモール広島府中（広島県）の増床リニューアルを含め20モールにおいてリニューアルを行いました。

イオンモール盛岡は、2015年9月に46店舗を刷新した第1期リニューアルに続き、2016年3月には2階立体駐車場（6,000㎡）に23店舗からなる増床ゾーンを新設し、既存モールゾーンでも33店舗を刷新する第2期リニューアルを実施、1期、2期のリニューアルでモール全体の70%以上の店舗を刷新しました。

イオンモール広島府中は、2015年7月の1階サブ核ゾーンにおける飲食ゾーンの拡充をはじめ、2016年3月、同年7月に第1期、第2期リニューアルを実施、同年11月には第3期リニューアルを実施しました。敷地南側に新設した増床棟に80店舗を導入するとともに既存棟においても専門店入替等を行い、1期、2期、3期のリニューアルでモール全体の75%に相当する210店舗を刷新しました。これらの結果、当モールは総賃貸面積98,000㎡（20,000㎡増）、専門店280店舗（80店舗増）と中四国エリア最大規模のモールへと生まれ変わりました。

イオンモール幕張新都心（千葉県）は、それぞれコンセプトが異なる「グランドモール」、「ファミリーモール」、「ペットモール」、「アクティブモール」で構成していますが、「ファミリーモール」をご家族にとってより一層便利で楽しいモールへと進化させるため、2016年12月に食品スーパー「イオンスタイル幕張新都心フードストア」をオープン、2017年春には大型アミューズメント施設等の導入も予定しております。

この他のモールにおきましても新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを実施し、いずれのモールも堅調に推移しています。

<当連結会計年度におけるリニューアルモール>

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①（注1）	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 （①+②）
イオンモール広島府中 （注2）	広島県	3月4日	280	22（12）	44	66
		7月15日		20（11）	12	32
		11月18日		82（40）	30	112
イオンモール盛岡（注3）	岩手県	3月4日	130	28（14）	28	56
イオンモール神戸北	兵庫県	3月18日	160	32（14）	26	58
イオンモール名取	宮城県	3月18日	170	24（10）	35	59
イオンモール水戸内原	茨城県	4月15日	200	20（8）	41	61
イオンモール鶴見緑地	大阪府	4月22日	160	31（18）	28	59
イオンモール秋田	秋田県	4月22日	150	36（26）	67	103
イオンモール京都五条	京都府	4月22日	140	37（13）	54	91
イオンモール太田	群馬県	4月22日	150	23（12）	36	59
イオンモールつがる柏	青森県	4月22日	90	13（7）	27	40
イオンモールKYOTO	京都府	9月16日	130	34（14）	73	107
イオンモール大和郡山	奈良県	9月16日	170	43（23）	101	144
イオンモール新瑞橋	愛知県	10月28日	120	28（6）	30	58
ならファミリー	奈良県	11月1日	120	35（20）	20	55
イオンモール下田	青森県	11月18日	120	20（7）	62	82
イオンモール浜松志都呂	静岡県	11月18日	160	5（3）	33	38
イオンモール羽生	埼玉県	11月18日	210	10（2）	8	18
イオンモール三光	大分県	12月2日	70	8（-）	33	41
イオンモール岡山	岡山県	12月16日	350	28（11）	7	35
イオンモール幕張新都心	千葉県	12月17日	360	10（-）	1	11

（注）1.（ ）内は新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数

2. イオンモール広島府中は、3月の第1期リニューアル、7月の第2期リニューアルに続き、11月に増床リニューアルを実施。

3. イオンモール盛岡は、増床リニューアル。

「平成28年熊本地震」の影響で営業を休業したイオンモール熊本（熊本県）は、2016年7月20日に一部モール専門店と核店舗であるイオン熊本店全館、同年12月23日及び2017年1月26日の2回にわたってレストランゾーンの営業を再開し、同年3月24日にはシネマ及び新規出店16店舗を含む西側モール49店舗の営業再開により、全館オープン（一部準核ゾーンを除く）いたしました。

この他、イオンカードや電子マネー「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催に加え、新たな販促企画として11月25日から27日の3日間に「イオン ブラックフライデー 衝撃の3日間」を実施し、客数、売上ともに大変好調に推移しました。

株式会社OPAが展開する都市型ファッションビル事業におきましては、2016年9月に心斎橋オーパ（大阪府）にて地下2階に食物販11店舗を導入するリニューアル実施に加え、2017年秋にオープンを予定している（仮称）高崎オーパ（群馬県）等の新規出店に向けた取り組みを推し進めました。また、経営体質強化を目的として、2017年1月に大宮オーパ（埼玉県）を閉店、同年2月にはオーパ業態への転換を目的として、秋田フォーラス（秋田県）と大分フォーラス（大分県）を一旦閉店しました。秋田フォーラスは、建物の大半を再利用しながら耐震性能を大幅に向上させるリファイニング建築によるリニューアルを計画、2017年10月下旬の再開を予定しております。大分フォーラスは、スクラップ&ビルドにより、2019年春の再開を予定しております。

（海外事業）

a. 中国事業

中国事業は、営業収益189億1千8百万円（対前年同期比164.4%）、営業損失34億5千1百万円（前連結会計年度は44億4千8百万円の営業損失）となりました。13モール中7モールで黒字化を達成し、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度との比較において9億9千7百万円の利益改善を実現しています。

2016年11月に河北省1号店となるイオンモール河北燕郊（河北省三河市）をオープンしました。テナントは燕郊エリア初出店90店舗を含む200店舗で構成しており、地下1階モール部分では、中国の伝統的料理を手軽に楽しめる食のコンセプトゾーンを18店舗で展開する他、キッズゾーンでは、物販だけでなく体験型施設を複数導入する等、エリア最大級となる約4,500㎡でキッズアミューズメントを展開しています。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。3モールを展開する江蘇省蘇州市では、ドミナント出店による効果によって当社モールのブランド力が向上し集客力が高まるとともに、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となり、2016年1月にオープンした蘇州市3号店のイオンモール蘇州新区（蘇州市）では、初年度から黒字化を達成しました。

b. アセアン事業

アセアン事業は、営業収益67億8千8百万円（対前年同期比160.1%）、営業損失3億4千8百万円（前連結会計年度は10億1千3百万円の営業損失）となりました。6モール中3モールで黒字化を達成し、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度との比較において6億6千4百万円の利益改善を実現しています。

7月には、ベトナムにおいて4号店（ホーチミンエリアでは3号店）となるイオンモール ビンタン（ホーチミン市）をオープンしました。テナントはベトナム初出店16店舗を含む160店舗で構成し、ホーチミン最大級となる飲食ゾーンをフロアごとに展開する他、シネマやファミリーカラオケ等、ファミリーで楽しめる総合エンターテインメントを展開しています。

カンボジアでは、2014年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）が2018年度のオープンに向けた準備を進めています。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、2015年5月にオープンしたイオンモールBSD CITY（パンテン州タンゲラン県）が好調に推移しています。また、2017年度にオープンを予定しているイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ市）を含め、3モールのオープンに向けた準備を進めています。

<当連結会計年度における海外新規モール>

	モール名称	所在	オープン(注)
中国	イオンモール河北燕郊	河北省三河市	2016年11月
ベトナム	イオンモール ビンタン	ホーチミン市	2016年7月

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、第2四半期連結累計期間より利益改善基調となっており、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画を上回って推移しています。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、引き続き積極的に事業展開を進めていきます。

②今後の見通し

(国内事業)

2018年2月期(2017年度)におきましては、2017年3月にオープンしたイオンモール新小松(石川県)を含め5モールのオープンを予定しています。

既存モールにおきましては、2017年夏にイオンモール常滑(愛知県)でシネマ棟の増床、2017年秋にイオンモール甲府昭和(山梨県)で増床リニューアルを予定しております。また既存15モールにおいて、テナント入替えによるリニューアルを実施する予定です。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めていきます。

<2018年2月期における国内新規事業所>

モール	所在	オープン
イオンモール新小松	石川県	2017年3月
イオンSENRI TO専門館(注)	大阪府	2017年4月
イオンモール徳島	徳島県	2017年4月
イオンモール神戸南	兵庫県	2017年6月
イオンモール松本	長野県	2017年 秋

(注) 株式会社読売新聞大阪本社と読売テレビ放送株式会社が、大阪府豊中市の千里中央駅前で建設・運営する商業施設「SENRI TOよみうり」のⅡ期部分1階～4階の商業フロアをマスターリースし管理・運営。

株式会社OPAでは、3月にオープンした4年ぶりの新店となる水戸オーパ(茨城県)を含め2店舗の新規ファッションビルをオープンするとともに、既存店のリニューアルを進めてまいります。同社が都心立地にて展開する都市型ファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、収益拡大に向けた取り組みを進めていきます。

<2018年2月期における国内新規事業所>

ファッションビル	所在	オープン
水戸オーパ	茨城県	2017年3月
(仮称)高崎オーパ	群馬県	2017年 秋

(海外事業)

中国事業では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心とした物件開発を促進しており、2018年2月期(2017年度)におきましては4モールのオープンを予定しています。また、既存モールの管理・運営ノウハウの向上に取り組み、収益拡大を図っていきます。

アセアン事業では、インドネシアにおいて1モールのオープンを予定しております。ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めていきます。

<2018年2月期における海外新規事業所>

	モール	所在	オープン(注)
中国	イオンモール佛山大沥	広東省佛山市	2017年度
	イオンモール天津津南	天津市津南区	2017年度
	イオンモール武漢金橋	湖北省武漢市	2017年度
	イオンモール南通星湖	江蘇省南通市	2017年度
インドネシア	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ	ジャカルタ市	2017年度

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

(業績見通し)

通期の連結業績見通しは、営業収益2,950億円、営業利益500億円、経常利益485億円、親会社株主に帰属する当期純利益295億円を見込んでいます。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、CSR活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

環境保全活動においては、太陽光発電（当連結会計年度末現在国内71モール、海外15モール）^(注1)やLED導入等による省エネルギー活動を推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、低炭素社会を見据えた社会インフラとして、電気自動車充電器ステーションの導入を推進しており、当連結会計年度末現在国内131モールに設置が完了しています。さらに、地域の皆さまとモール敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、循環型社会の構築をめざし、モールから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションへの取り組みも積極的に進めています。

当社は、2016年度GRESB^(注2)リアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取り組みに関して、「マネジメントと方針」及び「実行と計測」の両面において優れていると高く評価され、昨年に続き最高位の「Green Star」評価を獲得、総合スコアでの相対評価による「GRESBレーティング」においても最上位の「5スター」評価を獲得しました。

イオンモール幕張新都心（千葉県）では、再生エネルギーの採用や主要な環境性能評価認証取得等の先進的な取り組みによって、従来の建物と比較して大幅なエネルギー消費・CO₂排出抑制を実現したことが評価され、4つの施設棟すべてでCASBEE^(注3)不動産Sランクを取得しました。

イオンモール多摩平の森（東京都）では、大型商業施設における生物多様性保全の可能性に取り組んだパイオニア的事例として評価され、いきもの共生事業推進協議会（ABINC）よりABINC特別賞を受賞しました。

大阪府下の6モール（イオンモール寝屋川、イオンモール堺北花田、イオンモールりんくう泉南、イオンモール鶴見緑地、イオンモール四條畷、イオンモール堺鉄砲町）では、環境負荷を最小限にする取り組みが評価され、大阪府が主催する2016年度「おおさかストップ温暖化賞優秀賞」を2年連続で受賞しました。

イオンモール大和（神奈川県）では、CO₂排出量等のエネルギー使用削減において顕著な実績をあげたことが評価され、神奈川県並びに「かながわ地球環境保全推進会議」が主催する2016年度「かながわ地球環境賞」を受賞しました。

イオンモール沖縄ライカム（沖縄県）では、沖縄県初となるLNGサテライトを活用したインフラ構築と天然ガスコージェネの導入等の取り組みの環境性と防災機能が評価され、一般社団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが主催する2016年度「コージェネ大賞」の民生用部門において、優秀賞を受賞（北中城村、沖縄電力株式会社、株式会社OGCTS、株式会社竹中工務店との共同受賞）しました。

イオングループが設置拡大を進める事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の展開においては、当連結会計年度末において12園^(注4)となりました。11月18日に開園したイオンモール名取（宮城県）のイオンゆめみらい保育園は、イオングループとして初めて、内閣府が待機児童問題の解消と仕事と子育ての両立支援を目的に進める企業主導型保育事業の施設として認められました。イオンモール名古屋茶屋（愛知県）、イオンモール長久手（愛知県）、イオンモール水戸内原（茨城県）のイオンゆめみらい保育園も企業主導型保育事業として認められました。今後もグループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めていきます。

ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組んでおり、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、全国29箇所のイオンモールにおける期日前投票所の設置に加え、2016年7月にはイオンモールつがる柏（青森県）で市立図書館を開館する等、地域におけるコミュニティ機能の強化に取り組まれました。

平成28年熊本地震では、イオングループ各社と協力し、早期営業再開に向けた取り組みだけでなく、緊急支援募金、黄色いレシートキャンペーンによる支援を行いました。東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加する等、今後も継続的に支援活動を続けていきます。

さらに、イオングループの主要各社が税引前利益の1%を拠出し、社会貢献活動を行う公益財団法人イオン1%クラブの取り組みに協賛し寄付を行うと共に、伝統的な文化・工芸・技術の普及啓蒙事業協力事業者、全国募金協力事業者として継続的に社会貢献活動を行っています。

(注) 1. イオンリテール株式会社よりプロパティマネジメントにて管理・運営を受託している71モールを含んだ数値で記載しております。また、海外モール数について、海外現地法人の決算期は12月末ですが、日本の会計年度における数値を記載しております。

2. GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）は、欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。
3. CASBEE（不動産評価認証制度）は、建築物の環境性能を評価し格付けするもので、省エネルギーや省資源、リサイクル性能など環境負荷低減の側面に加え、景観への配慮などを含めた建築物の環境性能を総合的に評価する日本で最も認知されている認証システムです。
4. 「イオンゆめみらい保育園」のほか、従業員の保育利用について一般の保育事業者とイオンが提携した2施設を含みます。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して377億8千8百万円増加し、1兆127億5千8百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,500億2千1百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により380億5千8百万円、有形固定資産売却により964億6千1百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して214億3千4百万円増加し、6,565億5千5百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が348億円純増した一方で、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が163億8千6百万円、短期借入金が83億3千9百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して163億5千4百万円増加し、3,562億3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益285億2千7百万円の計上に加え、株式交換による株式会社OPAの子会社化、自己株式の消却等により自己株式が61億1百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が103億5千4百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して159億4千万円増加した695億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、736億4千6百万円（前連結会計年度617億8千5百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が451億6千7百万円（同410億3千7百万円）、減価償却費が380億5千8百万円（同320億8千8百万円）、専門店預り金の増加額が26億1千6百万円（同148億7千6百万円の減少）となる一方で、法人税等の支払額が198億4千5百万円（同172億7千8百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、635億7千4百万円（同1,463億3千2百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール四條畷（大阪府）、イオンモール常滑（愛知県）の設備代金、当連結会計年度にオープンしたイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、イオンモール今治新都市（愛媛県）の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が1,606億9千7百万円（同1,943億1千5百万円）となる一方で、有形固定資産の売却による収入が1,004億1千3百万円（同554億4千2百万円）、預り保証金の受入による収入が151億5千3百万円（同136億1千6百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、83億1千2百万円（同734億4千6百万円）となりました。主な要因は長期借入れによる収入が369億6千2百万円（同746億7千9百万円）、社債の発行による収入が350億円（同300億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が374億1千1百万円（同310億2千5百万円）、配当金の支払額が55億4千6百万円（同50億1千2百万円）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率 (%)	34.2	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	31.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しています。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としており、配当性向については年間20%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2017年4月12日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通り13円50銭にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(13円50銭)とあわせた当期の年間配当金は1株につき27円、連結での配当性向は21.5%となります。

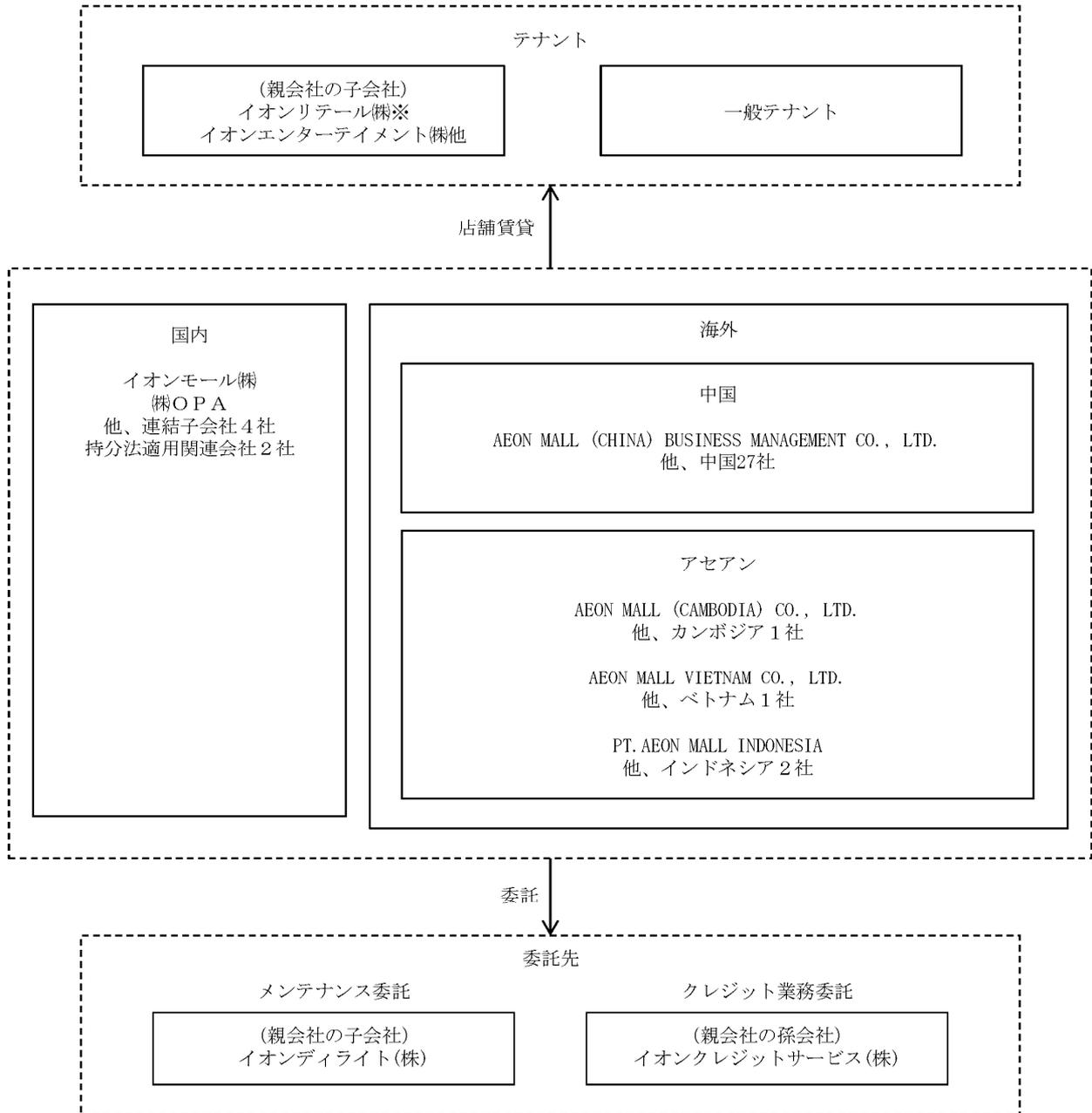
次期の年間配当金につきましては、1株につき5円増配の32円を予定し、連結配当性向は24.7%を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社40社（株式会社OP A、下田タウン株式会社、株式会社日和田ショッピングモール、他国内2社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国27社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社）及び持分法適用関連会社2社で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社のうち、株式会社OP Aは、都市型ファッションビル事業、39社はモール事業等を行っております。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社及び関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社の71の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer (注) です。』を経営理念としています。

この経営理念に基づき、当社ではローカライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、さらなる発展をめざしてまいります。

(注) Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、地域のお客さまのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

(2) 目標とする経営指標

収益性と財務体質強化の観点から、投下資本利益率（ROIC）6%以上、自己資本比率30%以上、ネット・デット・エクイティ・レシオ1倍程度を重要な経営指標としています。

なお、2017年2月期の各種指標は以下の通りです。

投下資本利益率（ROIC）：4.4%、自己資本比率：34.6%、ネット・デット・エクイティ・レシオ：0.9倍

(注) 投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）／（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

自己資本比率：自己資本／総資産

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現預金）／自己資本

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築を目的とした2015年2月期（2014年度）を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、国内事業拠点の拡充と新たな成長マーケットである中国・アセアン地域での事業展開に向けた基盤づくりを進めてきました。

新たに2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、収益力強化と成長スピードの加速化に取り組んでまいります。

①アジアにおける成長機会の獲得

中国、アセアン地域における出店数拡大により、海外事業の利益改善のスピードは計画を上回って推移しております。

引き続き、競争力あるモールのドミナント出店を推し進め、エリアにおけるマーケティング力やリーシング力強化によるブランディング向上を図っていくことにより、来店客数の増加、収益向上に取り組んでまいります。

また、多店舗展開に伴う管理・運営ノウハウ構築、モール経営の現地化を推進し、迅速な意思決定と成長を確保できる体制を確立し、当社の利益成長を牽引する強固な事業基盤を構築してまいります。

②新たな国内需要の発掘

幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応により、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでまいります。

国内の新規テナント開拓や海外事業拡大に伴う海外テナント誘致等を進めるとともに、モール内にカテゴリー特化型の編集ゾーン「モール in モール」を展開することで、新たなMDの構築を進めてまいります。

お客さまの身体や精神両面の健康づくりをサポートする「ヘルス&ウェルネス」への取り組みとして、シニア向けのテナント開拓やゾーニングを構築することで、シニア需要の取り込みを強化してまいります。

地域と一体となった地域発展・地域貢献の新しい取り組みである「地域エコシステム」に基づき、行政機能や郵便局、図書館等の公共機能を拡充し、多様化する地域の方々のニーズに応えることで、地域におけるモールの役割・機能を強化してまいります。

③圧倒的な地域No.1モールへの進化

綿密なエリア・マーケティングに基づく、既存モールの増床・リニューアルの積極的な実施に加え、モールの空白エリアへの新規出店を通じ、国内モール市場における競争優位性をさらに高めてまいります。

文化催事やエンターテインメント関係のイベントの開催、地域に密着したモール独自の活動をより一層拡充するとともに、SNS等の活用による集客施策やデジタルを活用したモールのインフラ整備、テナント企業と一体となったモール経営を推し進めることで、より一層の集客力強化を推し進めてまいります。

また、当社モールやイオングループのショッピングセンターに出店するテナント企業約8,000社で構成されるイオン同友店会に、新たにダイバーシティ推進部会を2016年6月に設立しました。テナント企業における人手不足等の課題に対し、事業所内保育園の設置や従業員向け休憩室の充実等、従業員の満足度を高める取り組みを拡充することで、テナント企業と共に課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みを通じ、国内市場におけるシェア、集客力、テナント企業からの支持等において、地域No.1モールとしてのポジションを確立してまいります。

④都市部における成長機会の獲得

2016年3月1日に、都市型ファッションビル事業を展開する株式会社OPAを子会社化し、人口増加が見込まれる都市部における事業展開にも新たに取り組んでおります。

新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたりニューアル等による収益力向上を図って行く等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図ってまいります。

⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築

投資効率・資産効率の改善、キャッシュ・フローの最大化を図り、中長期の成長戦略を支える健全で強固な財務基盤の構築に取り組めます。また、企業の成長を牽引する多様な人材育成を目的として、ダイバーシティ経営を推進するとともに、国内外における事業ノウハウの共有化や意思決定の迅速化等、マネジメント体制やガバナンス機能を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,375	59,921
営業未収入金	5,713	5,850
前払費用	2,564	3,800
繰延税金資産	1,830	1,565
関係会社預け金	—	※2 11,000
その他	26,678	28,231
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	92,129	110,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 694,649	※1 708,424
減価償却累計額	△187,764	△210,205
建物及び構築物（純額）	※1 506,885	※1 498,219
機械装置及び運搬具	4,081	4,654
減価償却累計額	△962	△1,139
機械装置及び運搬具（純額）	3,119	3,514
工具、器具及び備品	31,001	34,998
減価償却累計額	△20,655	△24,470
工具、器具及び備品（純額）	10,346	10,528
土地	※1 212,423	※1 201,052
建設仮勘定	21,941	48,846
その他	—	596
減価償却累計額	—	△520
その他（純額）	—	76
有形固定資産合計	754,716	762,237
無形固定資産	3,677	4,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,331	※4 2,186
長期貸付金	213	130
長期前払費用	68,813	67,893
繰延税金資産	6,442	8,201
差入保証金	44,105	55,467
その他	2,569	3,443
貸倒引当金	△27	△1,226
投資その他の資産合計	124,447	136,096
固定資産合計	882,840	902,412
資産合計	974,970	1,012,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,239	15,155
短期借入金	8,339	—
1年内償還予定の社債	200	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 38,585	※1 52,563
未払法人税等	10,556	7,897
専門店預り金	32,643	35,483
預り金	7,491	7,205
賞与引当金	1,218	1,393
役員業績報酬引当金	76	75
店舗閉鎖損失引当金	1,797	928
設備関係支払手形	17,972	30,184
設備関係電子記録債務	46,255	24,549
設備関係未払金	14,659	7,766
その他	※1 17,363	※1 18,913
流動負債合計	211,398	212,117
固定負債		
社債	95,000	120,000
長期借入金	※1 192,281	※1 177,728
繰延税金負債	113	271
退職給付に係る負債	600	998
債務保証損失引当金	※3 525	—
資産除去債務	9,680	11,489
長期預り保証金	※1 122,199	※1 130,096
その他	3,321	3,851
固定負債合計	423,722	444,437
負債合計	635,120	656,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,217	42,256
資本剰余金	42,525	42,030
利益剰余金	235,826	257,643
自己株式	△6,101	△0
株主資本合計	314,468	341,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,165
為替換算調整勘定	18,213	7,858
退職給付に係る調整累計額	△302	△881
その他の包括利益累計額合計	19,079	8,142
新株予約権	193	135
非支配株主持分	6,108	5,994
純資産合計	339,849	356,203
負債純資産合計	974,970	1,012,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	229,754	269,793
営業原価		
不動産賃貸原価	163,436	199,456
営業総利益	66,317	70,336
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,618	6,268
賞与引当金繰入額	542	644
役員業績報酬引当金繰入額	76	75
退職給付費用	130	143
法定福利及び厚生費	1,373	1,656
旅費及び交通費	1,531	1,492
賃借料	1,757	1,528
販売手数料	1,807	2,068
減価償却費	1,062	1,050
その他	8,546	10,473
販売費及び一般管理費合計	22,446	25,401
営業利益	43,870	44,935
営業外収益		
受取利息	625	463
受取配当金	24	31
受取退店違約金	1,080	1,766
為替差益	176	915
補助金収入	240	1,434
その他	473	618
営業外収益合計	2,622	5,230
営業外費用		
支払利息	2,570	2,491
デリバティブ評価損	797	485
その他	711	769
営業外費用合計	4,080	3,745
経常利益	42,412	46,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,862	※1 10,680
持分変動利益	438	—
その他	2	250
特別利益合計	2,302	10,931
特別損失		
固定資産売却損	※2 6	※2 6,752
固定資産除却損	※3 1,000	※3 1,994
減損損失	※4 686	※4 1,938
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,152	391
債務保証損失引当金繰入額	525	—
貸倒引当金繰入額	—	※5 675
その他	307	433
特別損失合計	3,677	12,184
税金等調整前当期純利益	41,037	45,167
法人税、住民税及び事業税	18,453	16,785
法人税等調整額	△1,468	△77
法人税等合計	16,984	16,708
当期純利益	24,053	28,459
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△586	△68
親会社株主に帰属する当期純利益	24,639	28,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益	24,053	28,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	△2
為替換算調整勘定	△8,075	△10,479
退職給付に係る調整額	△163	△579
その他の包括利益合計	※1 △8,131	※1 △11,060
包括利益	15,921	17,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,857	17,591
非支配株主に係る包括利益	△936	△193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,207	42,516	216,223	△99	300,847
会計方針の変更による累積的影響額			△23		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,207	42,516	216,199	△99	300,823
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△5,012		△5,012
親会社株主に帰属する当期純利益			24,639		24,639
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	19,626	△6,001	13,644
当期末残高	42,217	42,525	235,826	△6,101	314,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,061	25,938	△138	26,861	169	4,658	332,536
会計方針の変更による累積的影響額							△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061	25,938	△138	26,861	169	4,658	332,512
当期変動額							
新株の発行							19
剰余金の配当							△5,012
親会社株主に帰属する当期純利益							24,639
自己株式の取得							△6,001
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△7,725	△163	△7,781	23	1,450	△6,307
当期変動額合計	106	△7,725	△163	△7,781	23	1,450	7,336
当期末残高	1,168	18,213	△302	19,079	193	6,108	339,849

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,217	42,525	235,826	△6,101	314,468
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,217	42,525	235,826	△6,101	314,468
当期変動額					
新株の発行	39	39			79
剰余金の配当			△5,546		△5,546
親会社株主に帰属する当期純利益			28,527		28,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△1,164	1,164	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株式交換による変動額		△535		4,937	4,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	39	△495	21,817	6,101	27,462
当期末残高	42,256	42,030	257,643	△0	341,930

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,168	18,213	△302	19,079	193	6,108	339,849
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,168	18,213	△302	19,079	193	6,108	339,849
当期変動額							
新株の発行							79
剰余金の配当							△5,546
親会社株主に帰属する当期純利益							28,527
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株式交換による変動額							4,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△10,354	△579	△10,936	△57	△113	△11,108
当期変動額合計	△2	△10,354	△579	△10,936	△57	△113	16,354
当期末残高	1,165	7,858	△881	8,142	135	5,994	356,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,037	45,167
減価償却費	32,088	38,058
減損損失	686	1,938
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,152	△868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	1,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	404	134
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△18	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△101
受取利息及び受取配当金	△650	△494
支払利息	2,570	2,491
持分変動損益 (△は益)	△438	—
固定資産除却損	487	1,227
固定資産売却損益 (△は益)	△1,855	△3,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△1,163	△380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,658	△995
営業未払金の増減額 (△は減少)	2,839	1,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,379	△1,342
専門店預り金の増減額 (△は減少)	△14,876	2,616
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,880	567
その他	15,146	8,623
小計	80,958	95,451
利息及び配当金の受取額	622	419
利息の支払額	△2,516	△2,379
法人税等の支払額	△17,278	△19,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,785	73,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,315	△160,697
有形固定資産の売却による収入	55,442	100,413
無形固定資産の取得による支出	△662	△800
長期前払費用の取得による支出	△12,899	△2,710
投資有価証券の売却による収入	—	9
長期貸付けによる支出	△59	—
貸付金の回収による収入	79	82
差入保証金の差入による支出	△3,713	△5,258
差入保証金の回収による収入	1,123	3,488
預り保証金の返還による支出	△9,405	△14,445
預り保証金の受入による収入	13,616	15,153
定期預金の預入による支出	△3,839	△2,457
定期預金の払戻による収入	7,130	2,747
その他	1,172	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,332	△63,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,440	△20,178
長期借入れによる収入	74,679	36,962
長期借入金の返済による支出	△31,025	△37,411
社債の発行による収入	30,000	35,000
社債の償還による支出	—	△200
非支配株主からの払込みによる収入	2,539	—
自己株式の取得による支出	△6,001	△0
配当金の支払額	△5,012	△5,546
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△166	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,446	8,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,468	△3,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,569	15,183
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	53,652
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,652	※1 69,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMALAM Company LIMITED、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、株式会社O P A

当連結会計年度より、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社O P Aを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社O P A及びその子会社である株式会社キャナルシティ・オーバを連結の範囲に含めております。

また、AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、イオンモール キッズドリーム合同会社、AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

L. A. Style株式会社、S Nエンタープライズ株式会社 (2016年6月30日付で、株式会社カンドウージャパンより商号変更しております。)

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 2年～39年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示
の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

- ・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)
- ・「リース」(IFRS第16号)

1. 概要

本会計基準等は、①収益の認識に関する会計処理②借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識
をすること等を中心に改正したものです。

2. 適用予定日

IFRS第15号については2019年2月期、IFRS第16号については2020年2月期より適用予定です。

3. 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」は、金額的重要性
が乏しくなったため、当連結会計年度においては「投資有価証券」に含めて表示しております。この表示方法の変
更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示してい
た97百万円は、「投資有価証券」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増した
ため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度
の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた714百万円
は、「補助金収入」240百万円、「その他」473百万円として組み替えております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
建物及び構築物	60,007百万円	46,843百万円
土地	17,416	7,453
計	77,423	54,296

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,657百万円	1,043百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75	75
長期借入金	28,694	27,392
長期預り保証金	1,206	1,131
計	31,634	29,643

- ※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
関係会社預け金	一百万円	11,000百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

- ※3. 偶発債務

関連会社である株式会社カンドゥージャパン(2016年6月30日付で、「SNエンタープライズ株式会社」に商号変更しております。)が、2016年2月29日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のおり信用補完を行っていましたが、当連結会計年度において、保証履行を行いました。この結果、同社に対する求償債権を取得しております。

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
信用補完	1,050百万円	一百万円
債務保証損失引当金	525	—
差引額	525	—

- ※4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
投資有価証券	97百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
イオンモール甲府昭和 (山梨県中巨摩郡)	272百万円	イオンモール成田 (千葉県成田市)	4,028百万円
イオンモール大和郡山 (奈良県大和郡山市)	1,588	イオンモール高崎 (群馬県高崎市)	3,570
		イオンモール春日部 (埼玉県春日部市)	2,845
		イオンモール福津 (福岡県福津市)	163
		イオンモール大津 (熊本県菊池郡大津町)	41
		イオンモール多摩平の森 (東京都日野市)	26
		イオンモール幕張新都心 (千葉県千葉市美浜区)	1
その他	0	その他	2
計	1,862	計	10,680

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	0百万円 5 -	イオンモール富津 (千葉県富津市) その他	6,733百万円 19
計	6	計	6,752

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
建物及び構築物	208百万円	建物及び構築物	576百万円
機械装置及び運搬具	53	機械装置及び運搬具	46
工具、器具及び備品	23	工具、器具及び備品	80
解体撤去費用	714	解体撤去費用	1,229
その他	0	その他	60
計	1,000	計	1,994

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府	店舗	建物等	686

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループは、スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物673百万円、工具、器具及び備品12百万円、その他0百万円であります。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府	店舗	建物等	851
神奈川県	店舗	建物等	393
大分県	店舗	建物等	309
秋田県	店舗	建物等	2
海外（中国）	店舗	長期前払費用等	381

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

店舗の一部（大分県は除く）について収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを日本は3.9%、海外（中国）は8.1%で割り引いて算出しています。

大分県の店舗は、スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

上記の内訳は、建物及び構築物1,447百万円、工具、器具及び備品49百万円、長期前払費用427百万円、その他13百万円であります。

※5. 貸倒引当金繰入額

関連会社である株式会社カンドゥージャパン（2016年6月30日付で、「S Nエンタープライズ株式会社」に商号変更しております。）に対する求償債権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75百万円	△38百万円
組替調整額	-	△5
税効果調整前	75	△43
税効果額	31	40
その他有価証券評価差額金	106	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,792	△10,479
組替調整額	△282	-
税効果調整前	△8,075	△10,479
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△8,075	△10,479
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△265	△872
組替調整額	34	50
税効果調整前	△230	△822
税効果額	67	243
退職給付に係る調整額	△163	△579
その他の包括利益合計	△8,131	△11,060

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,890,747	11,280	—	227,902,027
合計	227,890,747	11,280	—	227,902,027
自己株式				
普通株式(注)2.	38,939	2,763,900	—	2,802,839
合計	38,939	2,763,900	—	2,802,839

(注) 1. 発行済株式の増加11,280株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,763,000株および単元未満株式の買取り900株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	193
合計		—	—	—	—	—	193

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2015年2月28日	2015年5月7日
2015年10月7日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2015年8月31日	2015年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	利益剰余金	11.00	2016年2月29日	2016年5月2日

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	227,902,027	46,730	534,058	227,414,699
合計	227,902,027	46,730	534,058	227,414,699
自己株式				
普通株式 (注) 2.	2,802,839	464	2,802,937	366
合計	2,802,839	464	2,802,937	366

(注) 1. 発行済株式の増加46,730株は、新株予約権の行使による増加であります。減少534,058株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り464株による増加分であります。減少は、株式交換による交付2,268,879株及び消却534,058株による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計		—	—	—	—	—	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	2016年2月29日	2016年5月2日
2016年10月5日 取締役会	普通株式	3,069	13.50	2016年8月31日	2016年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	利益剰余金	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金	55,375百万円	59,921百万円
関係会社預け金	—	11,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,722	△1,328
現金及び現金同等物	53,652	69,593

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、347百万円であります。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

(1) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,419百万円であります。

(2) 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA（イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く）承継後）及び株式会社キャナルシティ・オーパの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	<u>24,065百万円</u>
資産合計	<u>26,954百万円</u>
流動負債	14,579百万円
固定負債	<u>7,953百万円</u>
負債合計	<u>22,533百万円</u>

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2016年2月29日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	26	8
合計	35	26	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2017年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	30	5
合計	35	30	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	4
1年超	5	1
合計	9	5

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	3	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
1年内	47,106	56,318
1年超	366,074	413,909
合計	413,180	470,227

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料413,180百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料38,269百万円(内、1年内953百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

当連結会計年度において、未経過リース料470,227百万円の内、中国、ベトナムの土地使用権及びインドネシアの建物賃借料35,491百万円(内、1年内888百万円)については、既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
1年内	2,478	5,200
1年超	19,876	29,077
合計	22,355	34,277

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社OPA(以下「OPA」といいます。)
事業の内容	商業施設の運営管理及び開発

(2) 企業結合日

2016年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、OPAを完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

OPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割によりイオンリテール株式会社から承継されたビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力のある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,937百万円 取得対価(内訳) 自己株式 4,937百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式47.48株 : OPA普通株式1株

② 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を期すため、京都監査法人(PwC Kyoto)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

2,268,879株

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件をいい、マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は33,532百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は1,862百万円（特別利益に計上）、減損損失は686百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,614百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は10,680百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は6,733百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	701,197	765,377
期中増減額	64,180	△13,491
期末残高	765,377	751,886
連結会計年度末時価	987,336	939,085

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(152,907百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(52,309百万円)と減価償却費(28,599百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(129,225百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(99,223百万円)と減価償却費(34,200百万円)及び為替換算差額(8,714百万円)であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	214,006	11,506	4,241	229,754	—	229,754
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	214,006	11,506	4,241	229,754	—	229,754
セグメント利益又は損失(△)	49,322	△4,448	△1,013	43,859	11	43,870
セグメント資産	703,222	160,195	109,493	972,912	2,058	974,970
その他の項目						
減価償却費(注) 3	31,684	1,972	1,489	35,145	△11	35,134
減損損失	686	—	—	686	—	686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	102,974	48,812	32,164	183,951	△288	183,663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,058百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,539百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	244,085	18,918	6,788	269,793	—	269,793
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,085	18,918	6,788	269,793	—	269,793
セグメント利益又は損失(△)	48,716	△3,451	△348	44,916	18	44,935
セグメント資産	723,401	151,123	121,271	995,797	16,961	1,012,758
その他の項目						
減価償却費(注) 3	35,155	4,803	2,748	42,707	△18	42,688
減損損失	1,556	381	—	1,938	—	1,938
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	125,054	9,833	12,858	147,746	—	147,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,961百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,607百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アセアン	合計
620,676	56,319	77,720	754,716

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	29,812	日本

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
622,097	53,824	86,315	762,237

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	31,549	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	1,481.77円	1,539.36円
1株当たり当期純利益金額	108.43円	125.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.38円	125.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,639	28,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	24,639	28,527
普通株式の期中平均株式数(株)	227,230,953	227,395,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,015	89,849
(うち新株予約権(株))	(106,015)	(89,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。